

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月31日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	エア・ウォーター株式会社
【英訳名】	AIR WATER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 千 歳 喜 弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町 5 番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町 5 番54号グラングリーン大阪南館パークタワー 13階
【電話番号】	(06)6252局1754番
【事務連絡者氏名】	経理部長 本 多 将 吾
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西 5 丁目14番地の 1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要がありますと判断いたしました。

これにより、当社が2023年11月9日に提出した第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
		(修正再表示後)		
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	441,284 (227,826)	452,151 (232,649)	953,992
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	23,562	29,635	20,777
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	14,788 (7,557)	18,967 (10,579)	9,268
四半期(当期)利益	(百万円)	14,839	19,510	10,941
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	31,011	46,298	16,368
四半期(当期)包括利益	(百万円)	33,206	48,271	15,639
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	389,406	400,275	366,552
総資産額	(百万円)	1,083,227	1,144,888	1,086,628
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	65.22 (33.31)	83.32 (46.44)	40.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	65.15	83.25	40.79
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.9	35.0	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,863	35,348	58,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,338	△64,833	△74,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,153	23,665	22,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	64,118	65,611	70,666

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由及び第4 経理の状況、(要約四半期)連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに当社による自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第23期第2四半期連結累計期間の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

第4 経理の状況、（要約四半期）連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに当社による自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について過年度の連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の分析数値等はこれらの修正再表示を反映した第23期第2四半期連結累計期間の連結財務諸表等をもとにしたものとなっております。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及びその他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて582億5千9百万円増加し、1兆1,448億8千8百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて224億3千5百万円増加し、7,271億8千2百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて358億2千4百万円増加し、4,177億5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,612.27円から1,756.79円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の33.7%から35.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、人流が回復しましたが、製造業の景況感、業種により好不調がまだ模様状態で推移し、全般的に力強さに欠ける状況となりました。また、世界的な半導体需要の落ち込みや中国をはじめとする海外経済の下振れリスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、ユニット経営を基軸としたグループ一体経営によって、当社グループは、2つの成長軸である「地球環境」と「ウェルネス」に沿って、「多様な事業、人材、技術」の全体最適化によるグループシナジーの追求を図りました。そして、成長のための3つの基本戦略として、成長領域の拡大、国内既存事業の収益力強化、社会課題の解決に貢献する新事業の創出に取り組みました。

成長領域の拡大では、産業ガスの供給に不可欠なエンジニアリング機能とグローバル展開の強化に向け「グローバル&エンジニアリンググループ」を組織するとともに、ガス供給プラントの基幹工場の増強投資に着手しました。また、北米で複数のガスディーラーを買収するとともに、ニューヨーク州では北米初の自社製造拠点となる大型ガスプラント建設に着手したほか、ヘリウム事業にも参入しました。インドでは、新たに国営製鉄会社であるSAIL(Steel Authority of India Limited)社の製鉄所向けオンサイトガスプラントの受注を獲得するなど、今後の事業拡大に向けた布石を打ちました。さらに、エレクトロニクス事業では、大手半導体工場向けのガス供給プラントの設備投資を継続したほか、熊本地区で特殊ガス・ケミカルの供給をはじめとしたグループ複合拠点の整備を進めました。

既存事業の収益力強化では、エレクトロニクス、医療機器、北海道における農産・加工やエネルギー分野でグループ会社の統合再編を実施し、人員の最適配置や業務の効率化をはじめとしたグループシナジーの創出に取り組

みました。合わせて、製品・サービスの価値に見合った利益水準を確保するための価格改定を継続するとともに、販管費の抑制や低採算案件の見直しなどに取り組んだ結果、地域事業会社3社を中心に稼ぐ力が着実に向上しました。

新事業の創出では、脱炭素ソリューションとして、ガス精製・分離技術と北海道の事業基盤を活用し、家畜ふん尿を原料とした「液化バイオメタン」のサプライチェーン構築に取り組みました。また、食料安全保障や食料自給率の向上が社会課題となる中、農産・加工分野において業界大手企業2社との資本業務提携による新たな青果流通加工事業や、酸素、人工海水、鮮度保持などの商材と技術を活かした陸上養殖プラットフォーム提供事業に注力しました。

中長期的な企業価値創造に向けては、技術、ブランド、知的財産など無形資産への投資の一環として、大阪府摂津市に「ウェルネス」に関わる新事業の創出・発信拠点「エア・ウォーター健都」を開設し、産官学民連携によるオープンイノベーションの取り組みを開始しました。さらに、社内公募をはじめとした従業員の自律的な成長やスキルアップを後押しする人事制度改革を進め、持続的成長を支える人的資本の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、各種コスト上昇に対応した収益構造の改善にグループ全社を挙げて取り組んだ効果が順調に発現するなど、総じて回復基調で推移し、第2四半期は、第1四半期から一転して大幅な増益となりました。

コスト上昇の影響を受けた産業ガスや業務用塩は、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト低減と価格改定効果が寄与しました。また、液化水素タンクなどの旺盛な需要を背景に海外エンジニアリング事業が拡大したことに加え、前年度の業績に大きな影響を与えた木質バイオマス発電事業も発電燃料の海上輸送コストが低下傾向となったことから回復基調で推移しました。さらに、人流回復を背景に化粧品をはじめとしたコンシューマーヘルス分野や飲料分野が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,521億5千1百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は304億3千5百万円（同123.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は189億6千7百万円（同128.3%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は1,629億4百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は133億5百万円（同117.5%）となりました。

事業全体では、産業ガスの販売数量は前年同期を下回りましたが、価格改定が順調に進展し、収益性が大きく改善しました。また、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給は堅調に推移しましたが、半導体市況の低迷による在庫調整等の影響を受け、機能材料や半導体関連機器・装置の販売が低調となりました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給が高い稼働率を維持し、半導体工場向け材料販売事業は、高純度薬品や塗布材料などの販売が順調に推移しました。一方、半導体市況の低迷による在庫調整等の影響を受け、ガス関連装置や半導体製造装置向け熱制御関連機器・部品の販売が低調となりました。

機能材料事業は、トップシェアを有する電磁鋼板用マグネシアや食品機能材が安定的な需要に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、市況低迷の影響を受けた精密研磨パッドをはじめとした半導体関連製品や、中国の景気減速を背景に農薬向けナフトキノンの販売が低調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、価格改定をはじめとするコスト上昇への対応を継続したことで、売上収益が増加しました。また、炭酸ガス供給においても第1四半期に影響を受けた原料ガス不足が解消し、回復基調で推移しました。同時に、物流の効率化やコスト削減等の効果も発現し、収益性が改善しました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は252億8百万円（前年同期比91.8%）、営業利益は4億5千2百万円（同50.2%）となりました。

エネルギー事業は、低・脱炭素需要が高まる中、燃料転換の推進により工業用LPガスの販売数量が増加しました。また、主要エリアである北海道において、グループ会社の統合再編や家庭向けLPガスの直売比率を高める施策を行い、収益力の強化を図りました。一方で、LPガスの販売単価が輸入価格に連動して急落したため、売上収益が減少するとともに、利益面においても第1四半期を中心に在庫評価損の影響があったことで、前年同期を下回りました。

グリーンイノベーション事業は、脱炭素社会の実現に貢献する新事業の創出に向けて、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」の各種実証を進めました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1兆3億1千9百万円（前年同期比95.4%）、営業利益は68億9百万円（同123.9%）となりました。

事業全体では、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、酸素濃縮装置のリース契約終了や感染管理製品の需要が減少した一方、防災事業とコンシューマーヘルス事業は順調に推移しました。また、原材料価格の高騰や人件費の上昇に対して生産の合理化を行うとともに、適切なタイミングで価格改定を実施しました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において、価格改定や低採算案件の見直し等により収益性の向上を図りました。一方、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が前年度末に終了した影響を受けました。

防災事業は、工部材費や人件費上昇の影響を受けたものの、病院のリニューアル工事やデータセンター向けのガス消火設備工事は堅調となり、シンガポールの病院設備工事も回復基調で推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて新規顧客を獲得しましたが、一部の大型病院との契約が終了した影響を受けました。

コンシューマーヘルス事業は、コロナ禍からの回復により、衛生材料ではマスクや手指消毒剤など感染管理製品の需要が減少した影響を受けました。一方、化粧品メーカーへの積極的な営業展開により、液体充填品の受託製造が伸長したことに加え、海外を中心に美容針やデンタル針の販売が増加し、堅調に推移しました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は678億8千7百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は38億8千1百万円（同117.0%）となりました。

事業全体では、豚肉や鶏卵等の原材料価格が上昇する中、価格改定や生産効率の改善など収益力強化に取り組みました。ハム・デリカ分野で価格転嫁の遅れがあったものの、茶系・果実系飲料の受託製造の増加や農産物直売所の新規出店効果により増収増益となりました。

フーズ事業は、市販用冷凍食品の販売拡大やコンビニエンスストア向け総菜などの新規採用が進んだものの、利益面では原材料費の上昇に伴う価格改定時期の遅れが影響しました。また、スイーツ分野は第1四半期を中心に鶏卵不足による主力製品の休売が影響し、低調に推移しました。

ナチュラルフーズ事業は、飲料充填ラインの増強投資や自社ブランド商品の拡充とともに、人流の回復や夏場に高温が続いたことで茶系・果実系飲料の受託製造が増加し、好調に推移しました。

アグリ事業は、北海道を中心とする農産・加工分野において、前年度に収穫した農産物の在庫ロスが発生した影響を受けましたが、農産物直売所の新規出店効果や、青果小売分野において不採算店舗の見直し等による収益改善が寄与し、事業全体では前年同期並みで推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は958億3千万円（前年同期比105.5%）、営業利益は52億1千2百万円（同423.7%）となりました。

物流事業は、EC関連の幹線輸送は堅調に推移しましたが、前年同期に好調だった感染性廃棄物の取扱量が減少しました。また、人件費の増加やエネルギーコストの上昇に対応した価格改定を進めましたが、新たに建設した低温物流センターが本格稼働するまでのコスト影響がありました。

(株)日本海水は、業務用塩の価格改定効果により、石炭価格の上昇影響を打ち返し、安定的な利益水準を確保しました。電力分野では、発電燃料の海上輸送コストが低下したことに加え、菊田バイオマス発電所（福岡県菊田町）が2023年8月より営業運転を開始し、順調に推移しました。

グローバル&エンジニアリング事業では、インド産業ガス事業は、鉄鋼向けオンサイトガス供給及び外販ガス供給ともに、堅調に推移しました。北米産業ガス事業は、材料調達などに起因する生産停滞が解消したことで液化水素タンクや炭酸ガス関連機器の販売が回復し、米国ニューヨーク州における産業ガスの販売も堅調に推移しました。なお、北米事業の拡大に向けて複数のM&Aを実施しており、それらの新規連結効果は第3四半期以降に発現する見込みです。高出力UPS（無停電電源装置）事業は、アジアや欧州における工事遅延などの解消に加え、東南アジアを中心に大型データセンターの新規プロジェクトを受注したことで、業績が大きく改善しました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所の安定操業が継続するとともに、発電燃料の海上輸送コストが低下傾向で推移したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船緩和施策を進めたことから、業績が大きく改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ94億8千5百万円収入が増加し、353億4千8百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ294億9千4百万円支出額が増加し、648億3千3百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ155億1千1百万円増加し、236億6千5百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ14億9千2百万円増加し、656億1千1百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億4千万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
ゴールドパック(株)	あずみ野工場 (長野県安曇野市)	アグリ&フーズ	小型紙容器飲料充填ライン	1,987	2025年4月
エア・ウォーター北海道 (株)	エア・ウォーターの森 (北海道札幌市)	その他	オープンイノベーション推進 施設	5,930	2024年10月
AIR WATER INDIA PVT.LTD.	ドゥルガブル オンサイト工場 (西ベンガル州デュルガブル)	その他	液化ガス製造プラント	13,500	2025年10月
AIR WATER GAS SOLUTIONS INC.	ロチェスター工場 (ニューヨーク州ロチェスター市)	その他	液化ガス製造プラント	4,000	2025年9月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	229,755	—	55,855	—	57,333

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,278	12.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	13,388	5.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.46
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,999	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,688	2.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,951	2.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	4,574	2.00
エア・ウォーターグループ持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	4,167	1.82
計	—	89,143	38.92

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「株式会社SMB C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2022年11月14日現在で(株)三菱UFJ銀行他2名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、(株)三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,349	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,828	2.97
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,401	0.61
計	—	9,579	4.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,590,700	2,285,897	—
単元未満株式	普通株式 225,057	—	—
発行済株式総数	229,755,057	—	—
総株主の議決権	—	2,285,897	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株(議決権289個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株、大平産業(株)が他人名義で保有している相互保有株式52株、(株)ガスネット所有の相互保有株式36株、並びに森脇産業(株)が他人名義で所有している相互保有株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	699,100	—	699,100	0.30
(相互保有株式) 大平産業株式会社	大阪市平野区平野宮町 1丁目4番29号	50,700	59,600	110,300	0.05
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300	—	73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315番地	10,000	46,600	56,600	0.02
計	—	833,100	106,200	939,300	0.41

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 大平産業(株)及び森脇産業(株)が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	1,910,564株
うち、当社保有自己株式数	699,164株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,211,400株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。))に準拠して作成しております。

2. 修正再表示について

第4 経理の状況、(要約四半期)連結財務諸表注記の「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、当社は連結子会社の在庫をめぐる不適切な会計処理の発覚に端を発し、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。2026年3月31日に受領した調査報告書及び2026年6月19日に受領した追加調査報告書、並びに自主点検の結果等を踏まえ、過年度の不適切な会計処理について連結財務諸表等の修正再表示を行いました。

以下の第23期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の要約四半期連結財務諸表及び注記は、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

3. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】
 (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		70,666	65,611
営業債権及びその他の債権		223,481	208,849
棚卸資産		92,996	105,423
その他の金融資産	8	5,989	6,827
未収法人所得税		5,017	2,244
その他の流動資産		27,426	29,968
流動資産合計		425,577	418,926
非流動資産			
有形固定資産		443,172	464,413
のれん		64,972	69,383
無形資産		32,674	32,893
持分法で会計処理されている投資		34,323	35,558
退職給付に係る資産		3,839	3,862
その他の金融資産	8	66,941	108,524
繰延税金資産		10,741	7,418
その他の非流動資産		4,385	3,907
非流動資産合計		661,050	725,962
資産合計		1,086,628	1,144,888

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		178,540	164,786
社債及び借入金	8	98,429	99,125
その他の金融負債	8	8,133	17,107
未払法人所得税		10,179	9,786
引当金		2,967	2,855
その他の流動負債		27,005	29,683
流動負債合計		325,255	323,343
非流動負債			
社債及び借入金	8	284,782	318,953
その他の金融負債	8	50,118	39,604
退職給付に係る負債		6,417	6,719
引当金		19,035	19,627
繰延税金負債		10,150	10,622
その他の非流動負債		8,986	8,311
非流動負債合計		379,491	403,838
負債合計		704,747	727,182
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		49,962	49,662
自己株式		△3,532	△2,799
利益剰余金		240,056	251,777
その他の資本の構成要素		24,210	45,779
親会社の所有者に帰属する持分合計		366,552	400,275
非支配持分		15,328	17,429
資本合計		381,881	417,705
負債及び資本合計		1,086,628	1,144,888

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
【要約四半期連結損益計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
継続事業			
売上収益	9	441,284	452,151
売上原価		△345,933	△346,808
売上総利益		95,350	105,342
販売費及び一般管理費		△73,657	△77,553
その他の収益		3,355	2,891
その他の費用		△1,518	△1,528
持分法による投資利益		1,152	1,283
営業利益		24,682	30,435
金融収益		491	1,404
金融費用		△1,611	△2,204
税引前四半期利益		23,562	29,635
法人所得税費用		△8,719	△10,122
継続事業からの四半期利益		14,842	19,512
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	6	△3	△2
四半期利益		14,839	19,510
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,788	18,967
非支配持分		50	543
四半期利益		14,839	19,510
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		65.23円	83.33円
非継続事業		△0.01円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益		65.22円	83.32円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		65.17円	83.26円
非継続事業		△0.01円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益		65.15円	83.25円

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
継続事業			
売上収益		227,826	232,649
売上原価		△179,944	△177,843
売上総利益		47,882	54,806
販売費及び一般管理費		△37,541	△39,189
その他の収益		2,069	1,755
その他の費用		△731	△1,030
持分法による投資利益		493	673
営業利益		12,172	17,014
金融収益		323	389
金融費用		△717	△1,256
税引前四半期利益		11,778	16,148
法人所得税費用		△4,339	△5,171
継続事業からの四半期利益		7,438	10,976
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		△1	△0
四半期利益		7,437	10,976
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,557	10,579
非支配持分		△120	396
四半期利益		7,437	10,976
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		33.32円	46.44円
非継続事業		△0.01円	△0.00円
基本的1株当たり四半期利益		33.31円	46.44円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)			
継続事業		33.28円	46.40円
非継続事業		△0.01円	△0.00円
希薄化後1株当たり四半期利益		33.28円	46.40円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		14,839	19,510
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		1,677	5,702
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△12	43
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		1,665	5,746
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,354	10,573
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,111	12,245
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		234	194
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		16,700	23,013
その他の包括利益合計		18,366	28,760
四半期包括利益		33,206	48,271
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,011	46,298
非支配持分		2,194	1,972
四半期包括利益		33,206	48,271

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
		(修正再表示後)	
四半期利益		7,437	10,976
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		734	570
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△7	33
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		726	604
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,177	3,544
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,324	4,817
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		161	141
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		7,663	8,503
その他の包括利益合計		8,390	9,108
四半期包括利益		15,827	20,084
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,190	19,871
非支配持分		636	212
四半期包括利益		15,827	20,084

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高		55,855	52,638	△4,838	242,304
四半期利益		—	—	—	14,788
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	14,788
自己株式の取得	7	—	—	△1	—
自己株式の処分		—	22	669	—
配当金		—	—	—	△6,637
株式報酬取引		—	—	—	—
持分変動に伴う増減額		—	△441	—	—
新規連結による増減額		—	—	—	572
合併等による増減		—	—	—	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△8
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	△188	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△607	668	△6,075
2022年9月30日残高		55,855	52,031	△4,170	251,018

(単位：百万円)

(修正再表示後)	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジ	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高		—	5,145	9,511	3,741	291	18,690	364,650	24,804	389,455
四半期利益		—	—	—	—	—	—	14,788	50	14,839
その他の包括利益		—	12,420	1,684	2,118	—	16,222	16,222	2,143	18,366
四半期包括利益		—	12,420	1,684	2,118	—	16,222	31,011	2,194	33,206
自己株式の取得	7	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	692	—	692
配当金		—	—	—	—	—	—	△6,637	△445	△7,082
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	△441	△77	△518
新規連結による増減額		—	176	—	—	—	176	749	1	751
合併等による増減		—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	8	—	—	8	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	—	—	—	—	—	△188	—	△188
非金融資産への振替		—	—	—	△426	—	△426	△426	△409	△835
所有者との取引額等合計		—	176	8	△426	—	△241	△6,255	△930	△7,186
2022年9月30日残高		—	17,742	11,204	5,433	291	34,672	389,406	26,068	415,475

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高		55,855	49,962	△3,532	240,056
四半期利益		—	—	—	18,967
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	18,967
自己株式の取得	7	—	—	△2	—
自己株式の処分		—	6	735	—
配当金		—	—	—	△7,326
株式報酬取引		—	—	—	—
持分変動に伴う増減額		—	△13	—	—
新規連結による増減額		—	△4	—	△109
合併等による増減		—	—	—	△4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	193
非支配株主へ付与されたプット・オプション		—	△289	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△300	733	△7,246
2023年9月30日残高		55,855	49,662	△2,799	251,777

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ フロー・ ヘッジ	新株 予約権	合計			
2023年4月1日残高		—	12,219	13,141	△1,435	284	24,210	366,552	15,328	381,881
四半期利益		—	—	—	—	—	—	18,967	543	19,510
その他の包括利益		—	10,653	5,731	10,946	—	27,331	27,331	1,429	28,760
四半期包括利益		—	10,653	5,731	10,946	—	27,331	46,298	1,972	48,271
自己株式の取得	7	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	742	—	742
配当金		—	—	—	—	—	—	△7,326	△324	△7,650
株式報酬取引		—	—	—	—	△79	△79	△79	—	△79
持分変動に伴う増減額		—	—	—	—	—	—	△13	7	△6
新規連結による増減額		—	—	—	△4,825	—	△4,825	△4,939	474	△4,465
合併等による増減		—	—	—	—	—	—	△4	—	△4
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△193	—	—	△193	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	—	—	—	—	—	△289	—	△289
非金融資産への振替		—	—	—	△662	—	△662	△662	△28	△691
所有者との取引額等合計		—	—	△193	△5,488	△79	△5,761	△12,575	128	△12,446
2023年9月30日残高		—	22,872	18,679	4,022	204	45,779	400,275	17,429	417,705

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (修正再表示後)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		23,562	29,635
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)		△3	△2
減価償却費及び償却費		22,201	21,974
減損損失		152	35
受取利息及び受取配当金		△732	△1,005
支払利息		1,135	1,880
持分法による投資損益(△は益)		△1,152	△1,283
固定資産除売却損益(△は益)		△367	△209
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		2,126	16,437
棚卸資産の増減額(△は増加)		△10,458	△10,850
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△6,349	△12,653
契約資産の増減額(△は増加)		△95	1,440
契約負債の増減額(△は減少)		1,690	1,753
その他		△4,434	△3,627
小計		27,275	43,525
利息の受取額		160	357
配当金の受取額		952	988
利息の支払額		△1,141	△1,884
法人所得税の支払額		△1,383	△7,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,863	35,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,956	△35,029
有形固定資産の売却による収入		1,814	736
無形資産の取得による支出		△706	△975
投資有価証券の取得による支出		△1,261	△19,129
投資有価証券の売却による収入		4	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△4,703	-
貸付金の回収による収入		684	1,322
事業譲受による支出		△2,094	△8
その他		△118	△11,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,338	△64,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		4,900	1,625
長期借入れによる収入		13,658	18,312
長期借入金の返済による支出		△10,398	△16,323
社債の発行による収入		10,000	30,000
子会社株式の追加取得による支出		△551	△6
セール・アンド・リースバックによる収入		520	593
リース負債の返済による支出		△3,574	△3,573
配当金の支払額		△6,633	△7,324
非支配持分への配当金の支払額		△444	△324
その他		675	685
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,153	23,665
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,896	606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		573	△5,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		841	157
現金及び現金同等物の期首残高		62,703	70,666
現金及び現金同等物の四半期末残高		64,118	65,611

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、「4. 過年度の虚偽表示の修正再表示」に記載のとおり、過年度の不適切な会計処理について過年度の(要約四半期)連結財務諸表等の修正再表示を行いました。第23期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値については、これらを反映した修正再表示後の数値を記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年11月9日に代表取締役会長によって承認された2024年3月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表は2026年7月31日に訂正されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 追加情報

(不適切な会計処理について)

(1) 修正再表示の内容について

当社は2025年7月、連結子会社である日本ヘリウム株式会社で在庫を巡る不適切な会計処理が行われていることを発見しました。その後の社内調査を進めるなかで、2025年9月、同じく連結子会社であるエア・ウォーター・エコロッカ株式会社、エア・ウォーター・メカトロニクス株式会社、及び当社プラントガス部でも、在庫や貯蔵品等に係る不適切な会計処理が判明し、会計監査人による監査の実施過程でも、これらの会計処理に対して指摘を受けました。こうした状況を受け、当社は、社外の弁護士・公認会計士のサポートの下、社外監査役主導の社内調査を進めてきましたが、上記4案件において当社役職員の関与の可能性が生じるとともに、同様の事象が当社及び他のグループ会社で発生していないか、さらに十分な調査が必要となったため、2025年10月9日、外部専門家で構成される特別調査委員会を設置いたしました。

その後、当社は特別調査委員会から2026年2月12日に調査報告書（2026年2月9日時点）、2026年3月31日に調査報告書、2026年6月19日に追加調査報告書を受領しました。その結果、売上又は利益目標の達成に対する当社経営トップによる過度なプレッシャーを背景に、当社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、売上や利益を嵩上げする目的で、様々な手法による不適切な会計処理が広範に行われていることが発見されました。特に、エア・ウォーター防災株式会社においては、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処理のほか、これらの不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていました。また、株式会社日本海水においては、工場設備の定期修繕費及び労務費の恣意的な固定資産計上、本来純額で表示すべき代理人取引における売上の総額表示、事業部間における原価付替等による不適切な会計処理が行われていました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、過年度の会計処理の適正性について、当社による追加的な自主点検を実施しました。その結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが新たに判明しました。そのため、過去に提出済みの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表等について、これらの不適切な会計処理に伴う虚偽表示を遡って修正する必要がありますと判断し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出しております。

このうち、売上収益に関する虚偽表示の修正額は、当第2四半期連結累計期間△24,824百万円（うち△26,611百万円が純額表示への修正、1,580百万円が期間帰属の修正）、前第2四半期連結累計期間△22,382百万円（うち△21,742百万円が純額表示への修正、△168百万円が期間帰属の修正）であり、修正対象となった取引は多数に及んでおります。また、不適切な会計処理を隠蔽するための証憑の偽造が行われていたエア・ウォーター防災株式会社について、要約四半期連結財務諸表に含まれる同社の当第2四半期連結累計期間の売上収益は12,310百万円、売上原価は8,156百万円、前第2四半期連結累計期間の売上収益は10,780百万円、売上原価は8,802百万円であります。

(2) 修正再表示に伴う主な影響

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		影響額
	(修正再表示前)	(修正再表示後)	
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	463,666 (238,945)	441,284 (227,826)	△22,382 (△11,119)
売上総利益 (百万円)	95,919	95,350	△568
営業利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	25,925 (12,940)	24,682 (12,172)	△1,242 (△768)
税引前四半期利益 (百万円)	25,322	23,562	△1,759
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	16,336 (8,247)	14,788 (7,557)	△1,547 (△690)
四半期利益 (百万円)	16,646	14,839	△1,806

親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益	(百万円)	30,876	31,011	135
四半期包括利益	(百万円)	33,329	33,206	△123
基本的1株当たり四半期利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	72.05 (36.35)	65.22 (33.31)	△6.83 (△3.04)
希薄化後1株当たり 四半期利益	(円)	71.97	65.15	△6.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,489	25,863	△2,626
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△34,216	△35,338	△1,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,067	8,153	4,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,107	64,118	4,011

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にL Pガス・灯油の販売及び、L N G関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力U P S（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	153,792	27,463	105,130	64,100	90,797	441,284	—	441,284
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,792	2,191	187	380	9,183	16,735	△16,735	—
計	158,584	29,655	105,317	64,481	99,981	458,020	△16,735	441,284
セグメント利益	11,321	900	5,494	3,317	1,230	22,264	2,418	24,682
金融収益								491
金融費用								△1,611
税引前四半期利益								23,562

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,735百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額2,418百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	162,904	25,208	100,319	67,887	95,830	452,151	—	452,151
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,861	2,049	267	398	8,577	16,153	△16,153	-
計	167,766	27,258	100,587	68,285	104,407	468,305	△16,153	452,151
セグメント利益	13,305	452	6,809	3,881	5,212	29,660	774	30,435
金融収益								1,404
金融費用								△2,204
税引前四半期利益								29,635

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,153百万円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の調整額774百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
非継続事業の損益		
収益	5	9
費用	△8	△11
税引前四半期利益（△は損失）	△3	△2
法人所得税費用	△0	—
四半期利益（△は損失）	△3	△2
四半期利益の帰属（△は損失）		
親会社の所有者	△3	△2
非支配持分	—	—

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△0	△1

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,637	29	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金68百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,410	28	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金55百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,326	32	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金50百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,871	30	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金36百万円を含めております。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	3,286	—	—	3,117	3,117
長期借入金(注)	264,750	—	—	263,383	263,383
社債(注)	70,135	—	68,859	—	68,859

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

b. 当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	14,604	—	—	14,385	14,385
長期借入金(注)	266,771	—	—	263,296	263,296
社債(注)	100,080	—	97,570	—	97,570

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しております。

b. 資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

c. 負債性金融商品

負債性金融商品の公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、純資産価値に基づく方法及びその他の適切な評価方法により見積もっております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	—	—	7,141	7,141
デリバティブ資産	—	5,908	—	5,908
その他	—	634	—	634
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	37,933	—	7,167	45,100
合計	37,933	6,543	14,309	58,785
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,816	—	4,816
合計	—	4,816	—	4,816

b. 当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	—	—	8,249	8,249
デリバティブ資産	—	10,493	—	10,493
その他	—	556	—	556
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	44,242	—	25,613	69,856
合計	44,242	11,049	33,863	89,155
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,125	—	1,125
合計	—	1,125	—	1,125

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
期首残高	14,841	14,309
純損益(注) 1	41	294
その他の包括利益(注) 2	1,503	1,114
購入	528	19,095
売却	△18	△20
清算	—	△230
連結範囲の変動	△1,782	△698
その他の増減	1	0
四半期末残高	15,114	33,863

- (注) 1 純損益を通じて公正価値を測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ41百万円、294百万円であります。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

9. 売上収益

当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティ」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5つの報告セグメントより生じた顧客との契約から生じる収益を売上収益として計上しております。

当社グループの売上収益は、「物品の販売」、「機器工事」、「役務の提供」の3つの種類に分解し認識しております。その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。これらの分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の収益の分解については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。報告セグメントの変更に係る詳細は「5. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

(修正再表示後)	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティ	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	61,292	18,284	4,690	-	7,424	91,692
その他	68,070	2,986	49,918	61,359	30,745	213,081
機器工事	13,517	4,640	43,481	2,169	19,886	83,694
役務提供	6,208	1,552	7,037	421	32,716	47,935
顧客との契約から認識した収益	149,088	27,463	105,126	63,950	90,773	436,404
その他の源泉から認識した収益	4,703	-	3	150	23	4,880
売上収益合計	153,792	27,463	105,130	64,100	90,797	441,284

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	デジタル&インダストリー	エネルギーソリューション	ヘルス&セーフティ	アグリ&フーズ	その他の事業	
物品						
ガス	68,730	16,799	4,985	-	9,142	99,658
その他	69,524	2,622	42,476	65,014	25,653	205,292
機器工事	12,831	4,084	45,840	2,177	23,287	88,220
役務提供	6,738	1,702	7,012	538	37,709	53,703
顧客との契約から認識した収益	157,825	25,208	100,316	67,730	95,793	446,874
その他の源泉から認識した収益	5,078	-	3	156	37	5,276
売上収益合計	162,904	25,208	100,319	67,887	95,830	452,151

10. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	65.22	83.32
継続事業	65.23	83.33
非継続事業	△0.01	△0.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	65.15	83.25
継続事業	65.17	83.26
非継続事業	△0.01	△0.01

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	33.31	46.44
継続事業	33.32	46.44
非継続事業	△0.01	△0.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	33.28	46.40
継続事業	33.28	46.40
非継続事業	△0.01	△0.00

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	14,788	18,967
継続事業	14,792	18,969
非継続事業	△3	△2
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	14,788	18,967
継続事業	14,792	18,969
非継続事業	△3	△2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,557	10,579
継続事業	7,558	10,579
非継続事業	△1	二
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	7,557	10,579
継続事業	7,558	10,579
非継続事業	△1	二

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
普通株式の期中平均株式数	226,756	227,634
ストックオプションによる 普通株式増加数	236	196
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,992	227,830

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	(修正再表示後)	
普通株式の期中平均株式数	226,877	227,790
ストックオプションによる 普通株式増加数	236	159
希薄化後普通株式の期中平均株式数	227,114	227,950

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、第24期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

①配当金の総額	6,871百万円
②1株当たり配当金	30円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年7月31日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、エア・ウォーター株式会社（以下、「会社」という。）は、特別調査委員会から、会社並びに相当数の子会社及び関連会社において、在庫の過大計上、資産評価損の先送り、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げ、引当金の計上回避、資産性のない支出の資産計上等、様々な手法による不適切な会計処理が行われていたことが発見されたとする調査報告書を受領した。特別調査委員会の調査結果を踏まえて、会社が自主点検を行った結果、不適切な会計処理を是正したことに伴う固定資産の減損損失の計上漏れ、関係会社投融資に係る評価損の計上漏れなどが判明した。会社は、不適切な会計処理について、過年度に遡って修正する必要があると判断し、過去に提出済みの連結財務諸表等を訂正している。また、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正し、比較情報を修正再表示している。

当監査法人は、上記の不適切な会計処理が判明したことを受け、質問及び分析の手続に加えて、追加的な手続として、不正調査の専門家やITの専門家を利用しながら、調査及び自主点検の結果を評価するとともに、売上収益及び売上原価の証憑突合などを実施した。しかし、下記1及び2の事項を確かめるための重要な四半期レビュー手続を実施できなかった。

1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価には、会社の連結子会社であるエア・ウォーター防災株式会社（以下、「AW防災」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上収益12,310百万円及び売上原価8,156百万円、比較情報である前第2四半期連結累計期間の売上収益10,780百万円及び売上原価8,802百万円が含まれているが、AW防災では、売上収益及び売上原価について、仕掛品の過大計上、売上の期間帰属の操作、原価付替による利益操作等の不適切な会計処

理が行われていた。

そのため、当監査法人は、四半期レビュー手続において、AW防災の営業・会計の責任者等に対して取引内容や取引条件等を質問したほか、工事契約書や工事完成引渡書、物品受領書、発注書等の証憑との突合などの追加的な手続を実施した。しかし、工事売上取引に関する工事完成日や物品の引渡日に関連する証憑が偽造されていたほか、労務費や外注費等の原価付替の実態解明に必要な記録が残っていなかったことから、AW防災の売上収益及び売上原価に係る期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）及び比較情報である前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の売上収益（関連する売上原価を含む。）の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益及び売上原価の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これらの影響は、連結子会社であるAW防災の売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

2. 売上収益の期間帰属の適切性

要約四半期連結財務諸表注記「4. 追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、会社及び相当数の子会社において、売上の過大計上及び先行計上、不要な取引先を介在させた売上の嵩上げなどの不適切な会計処理が行われていた。そのため、会社は、特別調査委員会による調査及び自主点検（以下「調査及び自主点検」という。）の結果として特定された多数の虚偽表示について、過去に提出済みの連結財務諸表を訂正している。また、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に含まれる虚偽表示を修正し、比較情報を修正再表示している。特定された虚偽表示は多数あり、当第2四半期連結累計期間及び比較情報である前第2四半期連結累計期間の売上収益の期間帰属に係る修正額は以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
要約四半期連結損益計算書に計上された売上収益の額	441,284百万円	452,151百万円
売上収益の期間帰属に係る修正額	△168百万円	1,580百万円

上記を受け、当監査法人は、四半期レビュー手続において、商流の再調査、売上収益及び売上原価の証憑突合などの追加的な手続を実施した。しかし、売上収益の期間帰属に係る不適切な会計処理は、複数の連結子会社において検出されており、加えて、売上収益の期間帰属を確かめるために必要な証憑が一部の連結子会社において適切に保存されていなかったことから、売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属の適切性を検証するための手続が十分に実施できなかった。そのため、当監査法人は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）及び比較情報である前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の売上収益の数値に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

また、当監査法人は、同様の理由により前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項は、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の数値と対応数値との比較可能性に影響を及ぼす可能性があるとともに、前連結会計年度の売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に関する未発見の虚偽表示が当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の数値に影響を及ぼす可能性がある。

これまでの調査及び自主点検並びに当監査法人による監査手続により発見された売上収益の期間帰属に係る虚偽表示の修正による影響を踏まえると、連結子会社において推定される未発見の虚偽表示の影響は、個々に重要ではなくても集計すれば重要な影響を及ぼす可能性がある。しかし、未発見の虚偽表示があったとしても、その影響は売上収益（関連する売上原価及び財政状態計算書項目を含む。）の期間帰属に限定されている。したがって、要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

上記の「1. エア・ウォーター防災株式会社の売上収益及び売上原価の期間帰属の適切性」及び「2. 売上収益の期間帰属の適切性」の影響は、個別に又は集計しても、要約四半期連結損益計算書に計上されている売上収益及び売上原価（関連する財政状態計算書項目を含む。）に比して限定されており、この影響を除外すれば、要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、これらの事項が要約四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範では

ない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載のとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2023年11月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。